

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日  
平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		不妊治療費助成事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010203000342
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	040401
政策体系	総合計画の施策名	0102 健康づくりの推進				主要事業		健康推進課	
	政策名	01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				市長マニフェスト			
	施策名	02 健康づくりの推進				未来PJ事業		グループ	
	手段名	03 ③母子支援体制の充実				合併建設計画事業		母子グループ	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	04	01	01	03	00	母子衛生事業		
法令根拠	母子保健法					単年度繰返し (平成20年度~)			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

手段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要 (事務事業の全体像) 少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図ることを目的として、1回の治療につき5万円を限度に1年度あたり1回まで、通算5年間助成する。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 申請者の相談対応・申請事務処理・申請者の台帳管理・助成金の支払い・実績報告書の作成

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
申請者の相談対応・申請事務処理・申請者の台帳管理・助成金の支払い・実績報告書の作成	交付決定者数	人	16.00	15.00	16.00	16.00	16.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
不妊治療を受けている夫婦	申請者数	人	16.00	15.00	16.00	16.00	16.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
対象者の経済的及び精神的負担の軽減を図る。	助成金交付者数	人	16.00	15.00	16.00	16.00	16.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定総投入量
事業費	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	800	750	800	800
	事業費計(A)	800	750	800	800
人件費	正規職員従事人数	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間	30.00	30.00	30.00	
	人件費計(B)	88	88	88	
トータルコスト(A)+(B)		888	838	888	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)		30年度事業費 予算 (千円)	
	金額	内容	金額	内容
	750	19 負担金補助及び交付金	800	19 負担金補助及び交付金
	合計	750	合計	800

(4) 当該年度の実施内容

30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業		

事務事業名	不妊治療費助成事業	事務事業No.	10203000342	所属課	健康推進課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成20年3月議会の際、不妊治療費補助についての一般質問に関連し、平成20年度に不妊治療費の一部を助成する補助制度を創設すると回答、事業開始。助成額については5万円を限度に年1回、通算5年間助成と決定した。開始時期と比べ、申請者、交付者共に増加している。国においては、不妊治療の公費助成について、平成26年度から段階的に制度見直しを導入され、平成28年度からは、対象年齢に上限が設けられ、助成回数等も変更となった。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	不妊治療は保険適応外であり、1回の治療費に約30～60万円程度の金額がかかるため大変助かるとの声が聞かれた。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	現状維持

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 子育て支援及び少子化対策について、経済面で結びついている。
有効性	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 子育て支援及び少子化対策の一環として行っている事業であり、施策体系とも結びついているので、市が補助することは妥当である。
効率性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 周知を含めた支援対策を継続して行っていき、今後も不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、国や県の助成金、回数なども考慮し、助成金額を上乗せするなど検討を図りたい。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
公平性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業がないため、統廃合不可である。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 不妊治療を受けている夫婦に対する経済的支援策として、高額な治療費の負担軽減を図ることから、事業費の削減は適当ではない。申請から支払いまで必要最小限の人数と時間で行っているため、業務時間の削減はできない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 対象者に対しては、県の助成金申請時に案内をしてもらっている。市民に対しても、市ホームページ等で周知を行っており、公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	助成事業開始時期に比べると、事業の主旨が浸透してきており、申請者数・妊娠者数・出産者数共に増加傾向にある。引き続き、周知を含めた支援をしていく必要がある。																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果																								
コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>